

令和4年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。また、都道府県就労支援事業者機構を活動の規模や状況で分類したグループごとにオンラインでの就労支援協議会を開催し、各事業の充実策の協議を行い情報の共有に努めた。

就労支援対象者に対し、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を実施した。身元保証を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

雇用の受け皿となる業種の拡充を図るため、出所者等の雇用についてより深い理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

実際に就労支援対象者を雇用する協力雇用主の活動を幅広く周知することを目的とし、法務省保護局更生保護振興課の編集協力のもと「協力雇用主 雇用事例集」を発行し、関係先へ配付を行うとともに全編をWebサイトで公開した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【87,714】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・雇入れのノウハウ等の相談、助言、雇用意欲の喚起等の実施 ・刑務所への面接経費や雇入れ時健康診断費用等、求人採用活動費用の助成 ・雇用後の給与支払い費用の助成	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	200	協力雇用主等	17,180所	34,269
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・職業指導、就労意欲の喚起及び求職活動に係る助言や指導等の実施 ・支援対象者へ就職面接旅費等の費用、就職に際しての作業着等購入費用や健診費用、資格・免許取得費用等経済的支援 ・就労した支援対象者の職場定着を目的とした見守り活動	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	200	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,243人	13,487
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフ確保及び支援体制充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち11事業所	11	刑務所出所者等の就労支援対象者	252人	20,499

	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得費用の支援	4月1日 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	6人	1,545
就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者 雇用事業主	1,302人 21所	10,076
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会（オンライン会議）の開催 ・法務省保護局と協働し、年間に7回開催	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	1	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	282人	1,468
	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	1人	619
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	4,370
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省と協働し、支援対象者の雇用促進と協力雇用主の活動事例を広報 ・冊子「協力雇用主 雇用事例集」の発行、配付及びWeb掲載	同上	全国就労支援事業者機構	2	一般市民	不特定多数	1,381

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和4年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		51,522,000
	正会員受取会費	50,320,000	
	賛助会員受取会費	1,202,000	
2	受取寄附金		300,000
	受取寄附金	300,000	
3	受取助成金等		19,000,000
	受取助成金 (日本更生保護協会)	18,000,000	
	受取助成金 (更生保護振興財団)	1,000,000	
4	事業収益		35,154,000
	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業収益	35,154,000	
5	その他の収益		2,885,958
	受取利息	2,003,366	
	受取配当金	171,935	
	雑収益	710,657	
	経常収益計		108,861,958
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		13,194,212
	給料手当	9,832,442	
	アルバイト給料手当	1,041,559	
	法定福利費	1,704,655	
	福利厚生費	75,556	
	退職給付費用	540,000	
	(2) その他経費		74,520,060
	旅費交通費	9,000	
	印刷製本費	96,041	
	通信運搬費	695,518	
	支払手数料	904,453	
	支払助成金	64,289,250	
	広報啓発活動費	707,812	
	顕彰事業費	14,520	
	自立支援給付金	400,000	
	資格取得助成費	496,260	
	身元保証見舞金	2,624,010	
	事務委託手数料	2,624,000	
	消耗品費	200,875	
	リース料	1,040,321	
	租税公課	418,000	
	事業費計		87,714,272
2	管理費		
	(1) 人件費		9,081,527
	役員報酬	7,512,480	
	給料手当	1,092,494	
	アルバイト給料手当	115,729	
	法定福利費	290,054	
	福利厚生費	10,770	
	退職給付費用	60,000	
	(2) その他経費		3,447,906
	会議費	984	
	旅費交通費	51,000	
	印刷製本費	10,672	
	通信運搬費	376,542	
	支払手数料	439,557	
	広報啓発活動費	1,714,900	
	水道光熱費	301,008	
	減価償却費	54,220	
	消耗品費	22,319	
	リース料	116,591	
	租税公課	333,141	
	慶弔費	7,172	
	雑費	19,800	
	管理費計		12,529,433
	経常費用計		100,243,705
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		8,618,253
(C)	経常外収益		
	過年度損益修正益	20,000	
	経常外収益計		20,000
(D)	経常外費用		
	固定資産除却損	4	
	為替差損	1,042	
	投資有価証券償還損	406,828	
	雑損失	260	
	経常外費用計		408,134
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		-388,134
	その他の有価証券評価差額金 . . . ③		-1,674,071
	税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ . . . ④		6,556,048
	法人税、住民税及び事業税 . . . ⑤		0
	前期繰越正味財産額 . . . ⑥		403,423,241
	次期繰越正味財産額 ④ - ⑤ + ⑥		409,979,289

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		352,632,794
	小口現金	72,700	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	14,096,348	
	普通預金（みずほ銀行）	1,144,696	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	500,715	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	328,772,685	
	普通預金（三菱UFJ銀行別口）	3	
	ゆうちょ銀行振替口座	3,100,734	
	大和証券	40,468	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,445	
	流動資産合計・・・①		352,632,794
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		131,680
	什器備品	131,680	
	(2) 投資その他の資産		61,131,691
	投資有価証券	61,131,691	
	固定資産合計・・・②		61,263,371
【A】	資産合計 ①+②		413,896,165
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		1,196,876
	未払費用	321,315	
	預り金	875,561	
	流動負債合計・・・③		1,196,876
2	固定負債		2,720,000
	退職給付引当金	2,720,000	
	固定負債合計・・・④		2,720,000
	負債合計 ③+④		3,916,876
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	403,423,241	
	当期正味財産増減額	6,556,048	
	正味財産合計		409,979,289
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		413,896,165

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
印刷機	1,995,000	0	1,995,000	0	0	0
ノートパソコン2台	277,128	0	277,128	0	0	0
ノートパソコン1台		185,900	0	185,900	54,220	131,680
無形固定資産						
ソフトウェア						
会員管理ソフト	419,040	0	419,040	0	0	0
投資その他の資産						
投資信託	42,498,915	0	11,451,407	11,131,691		11,131,691
外国債券	50,000,000	0	0	50,000,000		50,000,000
合計	95,190,083	185,900	14,142,575	61,317,591	54,220	61,263,371

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、アルバイト給料、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費、租税公課については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位：円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用に助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								51,522,000	51,522,000
2. 受取寄附金	300,000						300,000		300,000
3. 受取助成金等	10,000,000	9,000,000					19,000,000		19,000,000
4. 事業収益			35,154,000				35,154,000		35,154,000
5. その他収益								2,885,958	2,885,958
経常収益計	10,300,000	9,000,000	35,154,000	0	0	0	54,454,000	54,407,958	108,861,958
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬							0	7,512,480	7,512,480
給料手当	1,179,893	1,685,562	2,528,342	1,348,449	2,191,230	898,966	9,832,442	1,092,494	10,924,936
アルバイト給料手当		104,156	937,403				1,041,559	115,729	1,157,288
法定福利費	204,559	292,226	438,340	233,781	379,895	155,854	1,704,655	290,054	1,994,709
福利厚生費	9,067	12,953	19,429	10,362	16,838	6,907	75,556	10,770	86,326
退職給付費用	64,800	92,572	138,857	74,057	120,343	49,371	540,000	60,000	600,000
人件費計	1,458,319	2,187,469	4,062,371	1,666,649	2,708,306	1,111,098	13,194,212	9,081,527	22,275,739
(2) その他経費									
会議費							0	984	984
旅費交通費							9,000	51,000	60,000
印刷製本費	11,525	17,561	24,696	13,172	20,306	8,781	96,041	10,672	106,713
通信運搬費	44,726	68,923	107,499	48,764	393,097	32,509	695,518	376,542	1,072,060
支払手数料	133,278	168,016	229,204	116,221	180,326	77,408	904,453	439,557	1,344,010
支払助成金	32,421,857	31,867,393					64,289,250		64,289,250
広報啓発活動費							707,812	1,714,900	2,422,712
顕彰事業費				14,520			14,520		14,520
自立支援給付金		400,000					400,000		400,000
資格取得助成費		496,260					496,260		496,260
身元保証見舞金			2,624,010				2,624,010		2,624,010
委託事務手数料		22,000	2,602,000				2,624,000		2,624,000
水道光熱費							0	301,008	301,008
減価償却費							0	54,220	54,220
消耗品費	24,105	36,731	51,654	27,549	42,470	18,366	200,875	22,319	223,194
リース料	124,839	190,231	267,511	142,672	219,953	95,115	1,040,321	116,591	1,156,912
租税公課	50,160	76,435	107,486	57,326	88,376	38,217	418,000	333,141	751,141
慶弔費							0	7,172	7,172
雑費							0	19,800	19,800
その他経費計	32,810,490	33,343,550	6,014,060	420,224	1,661,340	270,396	74,520,060	3,447,906	77,967,966
経常費用計	34,268,809	35,531,019	10,076,431	2,086,873	4,369,646	1,381,494	87,714,272	12,529,433	100,243,705
当期経常増減額	△ 23,968,809	△ 26,531,019	25,077,569	△ 2,086,873	△ 4,369,646	△ 1,381,494	△ 33,260,272	41,878,525	8,618,253

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		352,632,794	352,632,794
	小口現金	72,700		
	普通預金 (三菱UFJ銀行)	14,096,348		
	普通預金 (みずほ銀行)	1,144,696		
	普通預金 (三井住友銀行渋谷駅前)	500,715		
	普通預金 (三井住友銀行新宿)	328,772,685		
	普通預金 (三菱UFJ銀行別口)	3		
	ゆうちょ銀行振替口座	3,100,734		
	大和証券	40,468		
	定期預金 (三井住友銀行新宿)	4,904,445		
	流動資産合計・・・①			352,632,794
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			131,680
	什器備品		131,680	
	ノートパソコン1台	131,680		
	(2) 投資その他の資産			61,131,691
	投資有価証券		61,131,691	
	投資信託	11,131,691		
	外国債券	50,000,000		
	固定資産合計・・・②			61,263,371
【A】	資産合計 ①+②			413,896,165
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払費用		321,315	1,196,876
	3月分アルバイト給与等	114,808		
	社会保険料・事業主負担分	206,507		
	預り金		875,561	
	源泉徴収税	680,746		
	雇用保険料	45,258		
	社会保険料・本人負担分	110,757		
	3月分住民税 (職員)	38,800		
	流動負債合計・・・③			1,196,876
2	固定負債			
	退職給付引当金		2,720,000	2,720,000
	職員	2,720,000		
	固定負債合計・・・④			2,720,000
【B-1】	負債合計 ③+④			3,916,876
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			409,979,289

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○(理事)・監事	クボタ	マサカズ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		久保田	政一	令和 5年3月31日	年 月 日
2	○(理事)・監事	イシダ	トオル	令和 4年4月 1日	年 月 日
		石田	徹	令和 5年3月31日	年 月 日
3	○(理事)・監事	ゴトウ	ジュン	令和 4年4月 1日	年 月 日
		後藤	準	令和 5年3月31日	年 月 日
4	○(理事)・監事	サトウ	ヤスヒロ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		佐藤	康博	令和 5年3月31日	年 月 日
5	○(理事)・監事	サトウ	テツヤ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		佐藤	哲哉	令和 5年3月31日	年 月 日
6	○(理事)・監事	オカノ	サダヒコ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		岡野	貞彦	令和 5年3月31日	年 月 日
7	○(理事)・監事	ミタライ	フジオ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		御手洗	富士夫	令和 5年3月31日	年 月 日
8	○(理事)・監事	イワタ	ケイイチ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		岩田	圭一	令和 5年3月31日	年 月 日
9	○(理事)・監事	ウチヤマダ	タケシ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		内山田	竹志	令和 5年3月31日	年 月 日
10	○(理事)・監事	オシミ	ヨシカズ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		押味	至一	令和 5年3月31日	年 月 日
11	○(理事)・監事	ヒガシハラ	トシアキ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		東原	敏昭	令和 5年3月31日	年 月 日
12	○(理事)・監事	サカキバラ	サダユキ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		榊原	定征	令和 5年3月31日	年 月 日
13	○(理事)・監事	シバタ	マサハル	令和 4年4月 1日	年 月 日
		柴田	昌治	令和 5年3月31日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
14	○(理事)・監事	ツクダ カズオ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		佃 和夫	令和 4年6月30日	年 月 日
15	○(理事)・監事	ミムラ アキオ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫	令和 5年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	ミヤハラ ケンジ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次	令和 5年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	ワタナベ コウイチロウ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎	令和 5年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	キムラ ヤスシ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		木村 康	令和 5年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	イワタ ケイゴウ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛	令和 5年3月31日	年 月 日
20	○(理事)・監事	スサ タカヤス	令和 4年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康	令和 5年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英	令和 5年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	ヒロセ ヨシヒロ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		廣瀬 吉宏	令和 5年3月31日	年 月 日
23	○(理事)・監事	サカイ シンヤ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		坂井 信也	令和 5年3月31日	年 月 日
24	○(理事)・監事	カリタ トモヒデ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		莉田 知英	令和 5年3月31日	年 月 日
25	○(理事)・監事	ワタナベ トモキ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹	令和 5年3月31日	年 月 日
26	○(理事)・監事	タニガワ ヒロミチ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		谷川 浩道	令和 5年3月31日	年 月 日
27	○(理事)・監事	マツオ クニヒロ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘	令和 5年3月31日	年 月 日
28	○(理事)・監事	スギヤマ ヒデジ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二	令和 5年3月31日	年 月 日
29	○(理事)・監事	オオタ トシアキ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明	令和 5年3月31日	年 月 日
30	○(理事)・監事	ワタナベ ヤスヒロ	令和 4年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘	令和 5年3月31日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
31	○(理事)・監事	カモ オサム		令和 4年4月 1日	年 月 日
		加毛 修		令和 5年3月31日	年 月 日
32	○(理事)・監事	フルカワ カズ		令和 4年4月 1日	年 月 日
		古川 和		令和 5年3月31日	年 月 日
33	○(理事)・監事	フジモト テツヤ		令和 4年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲也		令和 5年3月31日	年 月 日
34	○(理事)・監事	アオヌマ タカユキ		令和 4年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之		令和 5年3月31日	年 月 日
35	○(理事)・監事	シミズ ヨシユキ		令和 4年4月 1日	令和 4年4月 1日
		清水 祥之		令和 5年3月31日	令和 5年3月31日
36	理事・○(監事)	トバ マモル		令和 4年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛		令和 5年3月31日	年 月 日
37	理事・○(監事)	カミムラ シゲオ		令和 4年4月 1日	年 月 日
		上村 成生		令和 5年3月31日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏名	
1	榊原 定征	
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	岩田 圭一	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	内山田 竹志	
12	三村 明夫	